

平成 30 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



瀬戸内市

目次

1. 平成 30 年度 瀬戸内市財務 4 表について	1
①財務 4 表の公表について	1
②作成モデル	1
③財務 4 表の作成範囲及び作成基準について	2
④財務 4 表の相互関係	3
2. 財務 4 表について	4
①貸借対照表	4
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	10
3. 財務分析について	12
①資産の状況	13
②資産と負債の比率	17
③行政コストの状況	19
④負担の状況	20
⑤受益者負担の状況	22
4. 連結範囲ごとにおける財務四表について	23
①資産・負債の状況	23
②行政コストの状況	24
③純資産変動の状況	25
④資金収支の状況	26
5. 勘定科目解説	27

1. 平成 30 年度 瀬戸内市財務 4 表について

① 財務 4 表の公表について

平成 26 年 5 月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1 年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に把握し、補完します。

本書は、平成 30 年度決算に基づく一般会計等、全体会計ベースの財務 4 表の数値を用いて本市の財務状況を分析したものです。

② 作成モデル

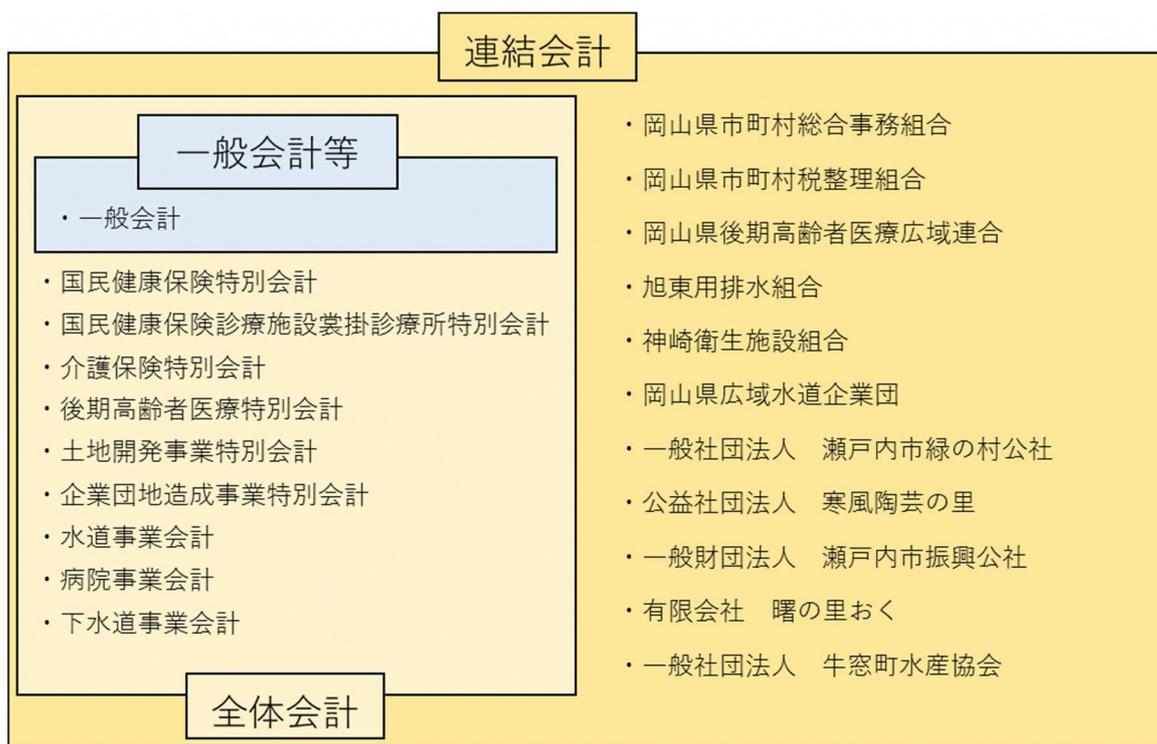
「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成 27 年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成 28 年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 30 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

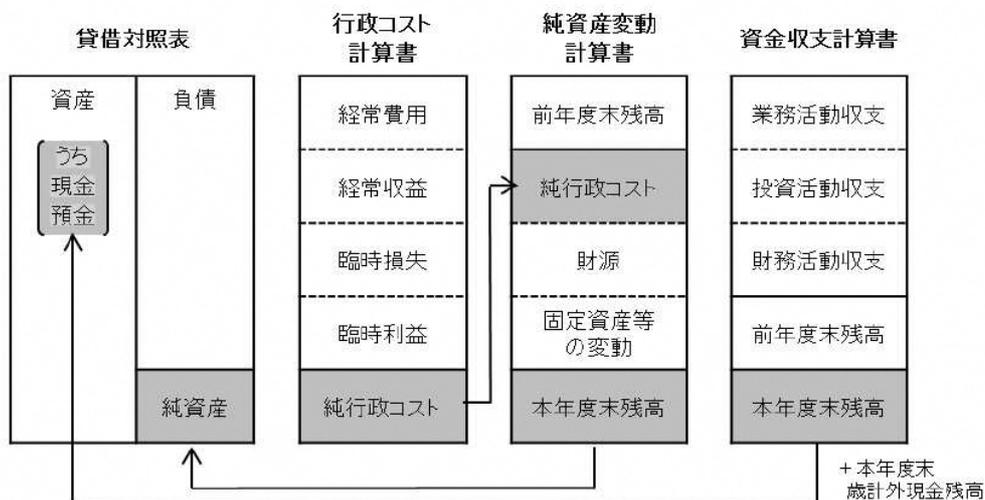
○作成基準

作成基準日については平成 31 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理しております。

④ 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

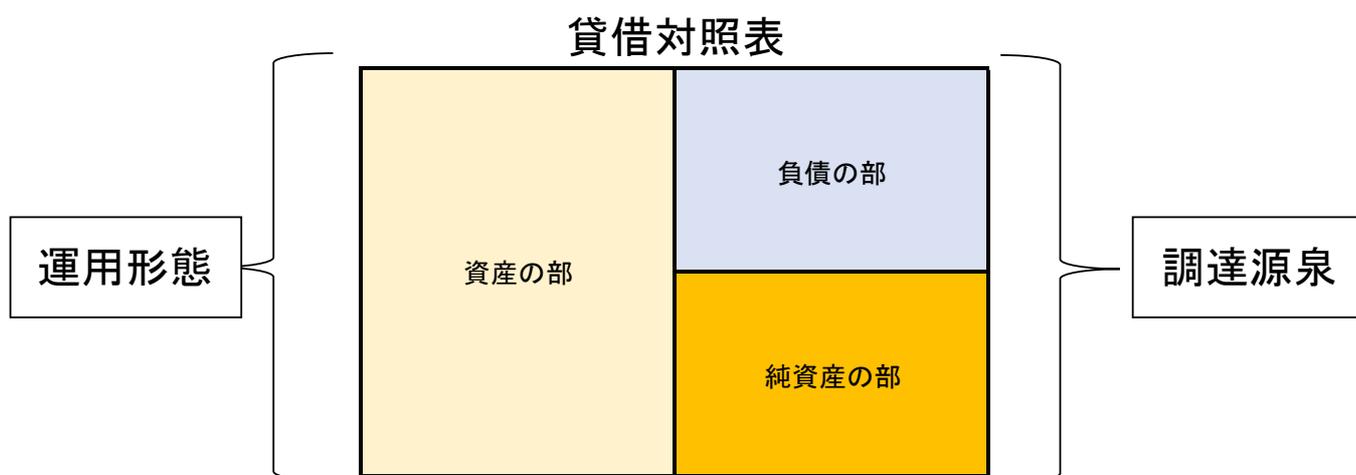
貸借対照表とは年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市においては、平成 30 年度時点で資産額が約 774 億円、負債額が約 189 億円あり、資産のうち約 24%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は約 585 億円あり、資産のうち約 76%が現役世代の負担で形成されています。



○平成30年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,736,768,882	固定負債	16,831,563,027
有形固定資産	59,268,976,757	地方債	15,518,548,354
事業用資産	24,790,855,112	長期未払金	-
土地	12,471,342,099	退職手当引当金	1,313,014,673
立木竹	71,621,700	損失補償等引当金	-
建物	28,025,174,594	その他	-
建物減価償却累計額	-17,175,894,481	流動負債	2,043,351,061
工作物	3,843,161,492	1年内償還予定地方債	1,645,032,144
工作物減価償却累計額	-2,664,247,969	未払金	-
船舶	2,476,599	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,476,596	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	228,063,634
航空機	-	預り金	169,950,859
航空機減価償却累計額	-	その他	304,424
その他	-	負債合計	18,874,914,088
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	219,697,674	固定資産等形成分	76,121,830,818
インフラ資産	33,020,065,829	剰余分(不足分)	-17,609,491,975
土地	796,639,116		
建物	2,419,200		
建物減価償却累計額	-140,202		
工作物	75,222,628,477		
工作物減価償却累計額	-43,128,748,031		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,267,269		
物品	2,967,211,210		
物品減価償却累計額	-1,509,155,394		
無形固定資産	97,787,577		
ソフトウェア	97,787,577		
その他	-		
投資その他の資産	12,370,004,548		
投資及び出資金	6,299,117,916		
有価証券	2,441,440		
出資金	6,296,676,476		
その他	-		
投資損失引当金	-537,319,102		
長期延滞債権	416,384,376		
長期貸付金	53,225,393		
基金	6,153,665,076		
減債基金	-		
その他	6,153,665,076		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,069,111		
流動資産	5,650,484,049		
現金預金	1,028,020,568		
未収金	41,301,149		
短期貸付金	10,152,229		
基金	4,374,909,707		
財政調整基金	3,543,086,707		
減債基金	831,823,000		
棚卸資産	-		
その他	200,287,177		
徴収不能引当金	-4,186,781	純資産合計	58,512,338,843
資産合計	77,387,252,931	負債及び純資産合計	77,387,252,931

②行政コスト計算書

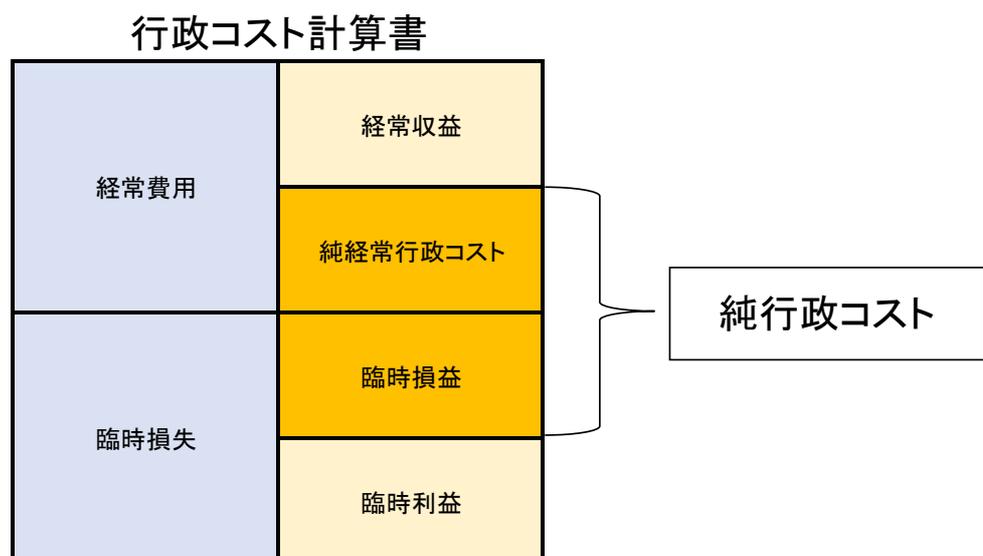
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。資産の除売却損益や災害復旧事業費などが該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市においては、平成30年度の純経常行政コストが約130.50億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが約130.50億円かかることを表しています。資産の解体費用や除売却などの臨時的な経費を含んだ臨時損失額が約6.25億円、資産の売却収入などの臨時的な収益を含んだ臨時利益額が約0.03億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが約136.72億円となっております。



○平成30年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	14,266,155,269
業務費用	9,119,751,551
人件費	3,471,848,938
職員給与費	3,075,561,476
賞与等引当金繰入額	228,063,634
退職手当引当金繰入額	-
その他	168,223,828
物件費等	5,372,142,632
物件費	2,904,340,093
維持補修費	210,793,227
減価償却費	2,257,009,312
その他	-
その他の業務費用	275,759,981
支払利息	117,958,574
徴収不能引当金繰入額	12,142,878
その他	145,658,529
移転費用	5,146,403,718
補助金等	1,502,979,455
社会保障給付	2,069,337,992
他会計への繰出金	1,560,321,195
その他	13,765,076
経常収益	1,216,263,388
使用料及び手数料	182,374,334
その他	1,033,889,054
純経常行政コスト	13,049,891,881
臨時損失	624,732,324
災害復旧事業費	33,168,420
資産除売却損	54,244,802
投資損失引当金繰入額	537,319,102
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,460,038
資産売却益	3,460,038
その他	-
純行政コスト	13,671,164,167

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税金等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」などに分類されます。

「有形固定資産等の増加」・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」・・・新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表示します。

「資産評価差額」・・・その他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

本市においては、純行政コストから財源を差引いた数字である平成 30 年度の本年度差額が約 1.2 億円であり、税込等や国県等補助金の財源で一年間のコストを十分に賄えたことを表しています。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産変動額が約 1.5 億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しています。

○平成 30 年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	58,366,840,179	75,786,511,262	-17,419,671,083
純行政コスト(△)	-13,671,164,167		-13,671,164,167
財源	13,794,193,875		13,794,193,875
税込等	11,211,115,857		11,211,115,857
国県等補助金	2,583,078,018		2,583,078,018
本年度差額	123,029,708		123,029,708
固定資産等の変動(内部変動)		378,238,717	-378,238,717
有形固定資産等の増加		1,728,382,078	-1,728,382,078
有形固定資産等の減少		-2,277,368,561	2,277,368,561
貸付金・基金等の増加		2,825,409,760	-2,825,409,760
貸付金・基金等の減少		-1,898,184,560	1,898,184,560
資産評価差額	226,160	226,160	
無償所管換等	-41,922,338	-41,922,338	
その他	64,165,134	-1,222,983	65,388,117
本年度純資産変動額	145,498,664	335,319,556	-189,820,892
本年度末純資産残高	58,512,338,843	76,121,830,818	-17,609,491,975

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

「業務活動収支」・・・税金や補助金収入、使用料、手数料などの収入、人件費や需要費、補助金、扶助費などの支出で投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」・・・固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」・・・地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市においては、平成30年度の業務活動収支が約27億円、投資活動収支が約△30億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えなかったことを表しています。また財務活動収支は約4億円であり、借金である地方債等の額が増えていることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成30年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,022,952,384
業務費用支出	6,876,548,666
人件費支出	3,462,429,295
物件費等支出	3,153,486,852
支払利息支出	117,958,574
その他の支出	142,673,945
移転費用支出	5,146,403,718
補助金等支出	1,502,979,455
社会保障給付支出	2,069,337,992
他会計への繰出支出	1,560,321,195
その他の支出	13,765,076
業務収入	14,723,778,127
税込等収入	11,181,877,307
国県等補助金収入	2,407,780,968
使用料及び手数料収入	182,861,452
その他の収入	951,258,400
臨時支出	33,168,420
災害復旧事業費支出	33,168,420
その他の支出	-
臨時収入	6,399,000
業務活動収支	2,674,056,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,552,477,700
公共施設等整備費支出	1,728,382,078
基金積立金支出	1,535,707,622
投資及び出資金支出	1,262,236,000
貸付金支出	26,152,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,550,205,021
国県等補助金収入	168,898,050
基金取崩収入	1,322,286,000
貸付金元金回収収入	31,765,310
資産売却収入	7,928,017
その他の収入	19,327,644
投資活動収支	-3,002,272,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,500,228,441
地方債償還支出	1,500,228,441
その他の支出	-
財務活動収入	1,897,600,000
地方債発行収入	1,897,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	397,371,559
本年度資金収支額	69,155,203
前年度末資金残高	788,914,506
本年度末資金残高	858,069,709
前年度末歳計外現金残高	184,265,335
本年度歳計外現金増減額	-14,314,476
本年度末歳計外現金残高	169,950,859
本年度末現金預金残高	1,028,020,568

3. 財務分析について

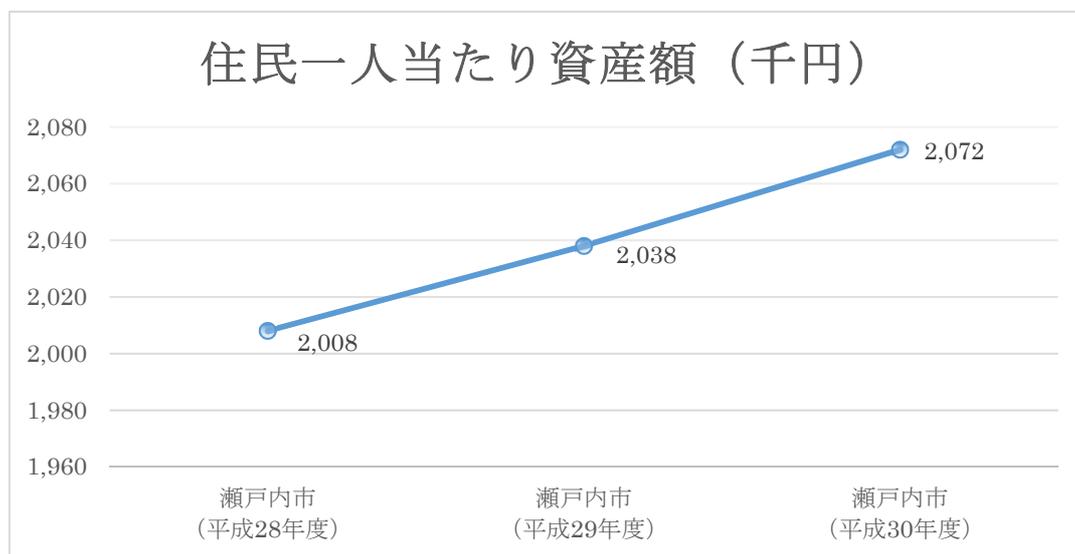
作成した財務書類を基に算出した財務分析について報告します。以下では、各指標の3ヵ年分の数値を基に、経年比較を行っています。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	・受益者負担比率

①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額

【資産合計÷住民基本台帳人口】



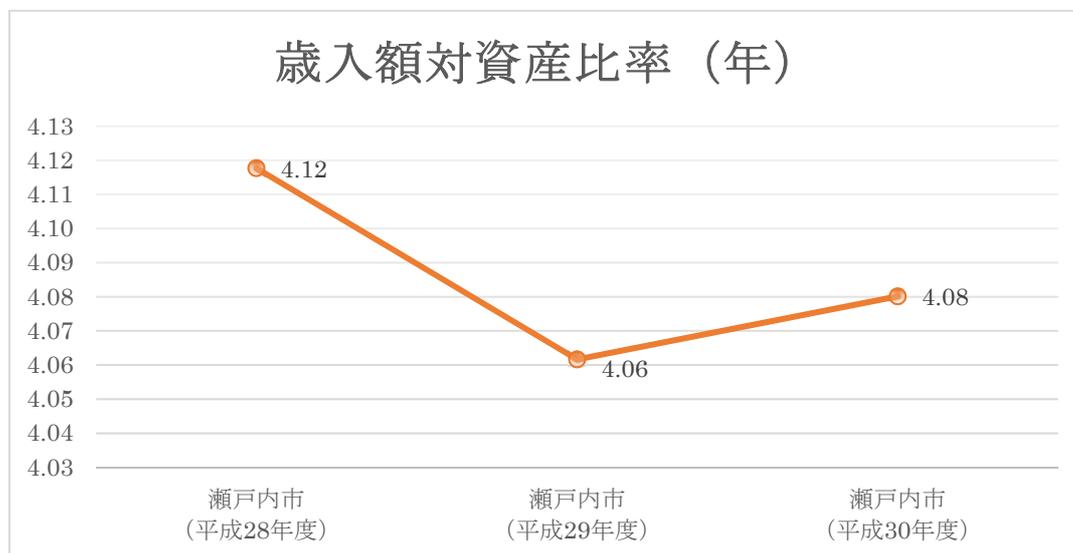
市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本市においては、平成30年度時点で2,072千円となっており、平成29年度時点と比較すると34千円増加しています。施設建設費は平成29年度とほぼ横ばいでしたが、太陽のまち基金をはじめとした基金の積み立てが約5億円増加していることが大きな要因として挙げられます。また、分母である住民人口が減少していることも影響しています。

有形固定資産においては、邑久中学校校舎北棟大規模改造工事、先進的CO2排出削減対策モデル事業による建物附属設備の改修、新火葬場整備事業の土地取得などにより、資産額は17億円ほど増加していますが、それ以上に既存資産の減価償却が進んだことで有形固定資産額は減少しています。

インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後、住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられます。全国的な少子高齢化が進む中、本市においても平成12年をピークに少子高齢化を伴った人口減少が進行しています。総合計画を推進し、経済産業の発展や、出生率の向上、転入数の増加等、各種政策に取り組むことで人口減少の抑制に注力する必要があります。

2.歳入額対資産比率

【資産合計÷歳入総額】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

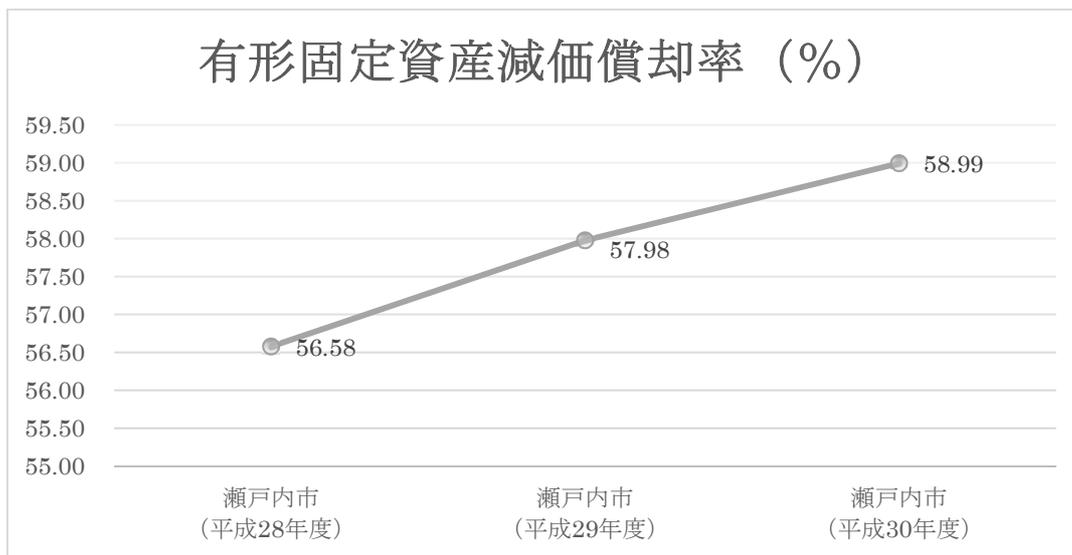
本市は平成30年度時点で4.08年となっており、平成29年度時点と比較して僅かに増加しています。この理由として、平成30年度では、資産額の増加額が4.5億円に対して歳入総額の増加額が0.3億円と分子である資産額の増加割合が大きかったことが影響しています。

資産額の大きな要因としては、前述の「住民一人当たり資産額」でも触れた通り、前年度に比べて基金の積立支出が増加したことによるものです。

3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額÷(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

※非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。本市においては、平成30年度時点で58.99%となっており、年々増加傾向にあります。

これは、施設などの老朽化が着実に進んでいることを表しており、約6割程度老朽化を迎えていることとなります。

全体的に更新時期が近付いているため、「公共施設等総合管理計画」の見直しや「個別施設計画」の策定を行い、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく必要があります。

本格的に老朽化問題と向き合わなければならない時期が迫ってきていると考えます。

・科目別有形固定資産減価償却率

(単位:千円)

区分	勘定科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
事業用資産	建物	28,025,175	17,175,894	61.3%
事業用資産	工作物	3,843,161	2,664,248	69.3%
事業用資産	船舶	2,477	2,477	100.0%
インフラ資産	その他(公共工作物)	256,348	157,293	61.4%
インフラ資産	トンネル(公共工作物)	135,300	60,614	44.8%
インフラ資産	河川(公共工作物)	96,183	17,050	17.7%
インフラ資産	漁港・港湾(公共工作物)	2,724	382	14.0%
インフラ資産	橋梁(公共工作物)	9,037,769	6,519,450	72.1%
インフラ資産	公園(公共建物)	2,419	140	5.8%
インフラ資産	公園(公共工作物)	111,166	44,466	40.0%
インフラ資産	道路(公共工作物)	61,396,580	34,195,627	55.7%
インフラ資産	農道(公共工作物)	3,252,361	1,485,753	45.7%
インフラ資産	林道(公共工作物)	934,198	648,113	69.4%
	計	107,095,861	62,971,507	58.8%

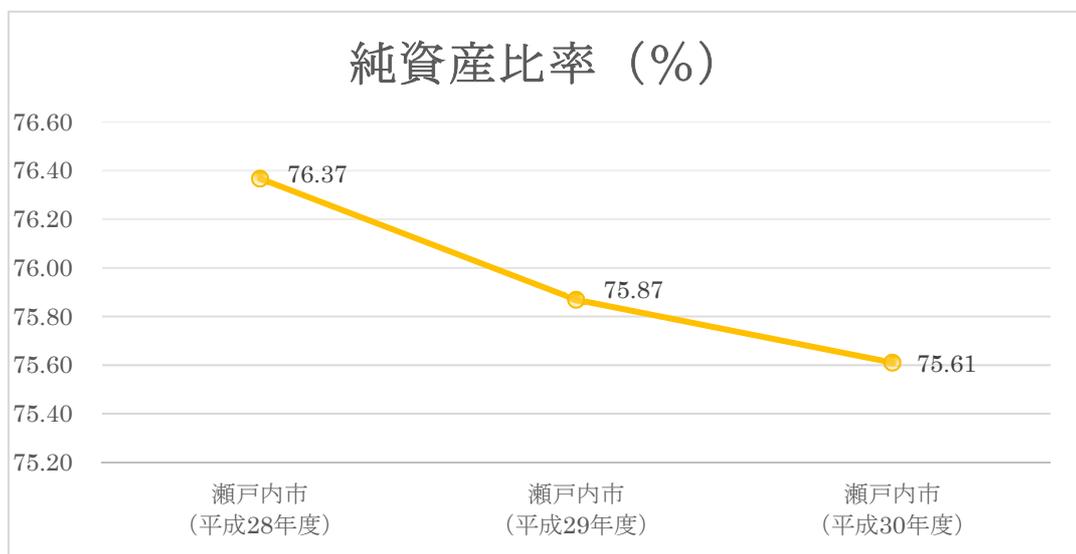
固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、全体的に老朽化が進んでいることが読み取れます。特に事業用資産・建物及び工作物、インフラ資産・工作物(橋梁・林道・その他)などは高い償却率を示しています。船舶を除いて、最も老朽化が進んでいるのはインフラ資産・工作物(橋梁)でした。平成29年度では、事業用資産・工作物が一番高い償却率を推移していましたが、平成30年度に牛窓東小学校のプール改修や市役所の駐車場整備があったため、償却率は減少しています。

事業用資産の償却率が60%を超えており、細かく見ていくと100%近い施設も存在しています。100%を迎えたからといって使えなくなるわけではないですが、子どもから大人まで、多くの人々が一挙に使う公共物であるからこそ、「安心安全」の観点からも対応が急務であるといえます。

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率

【純資産合計÷資産合計】



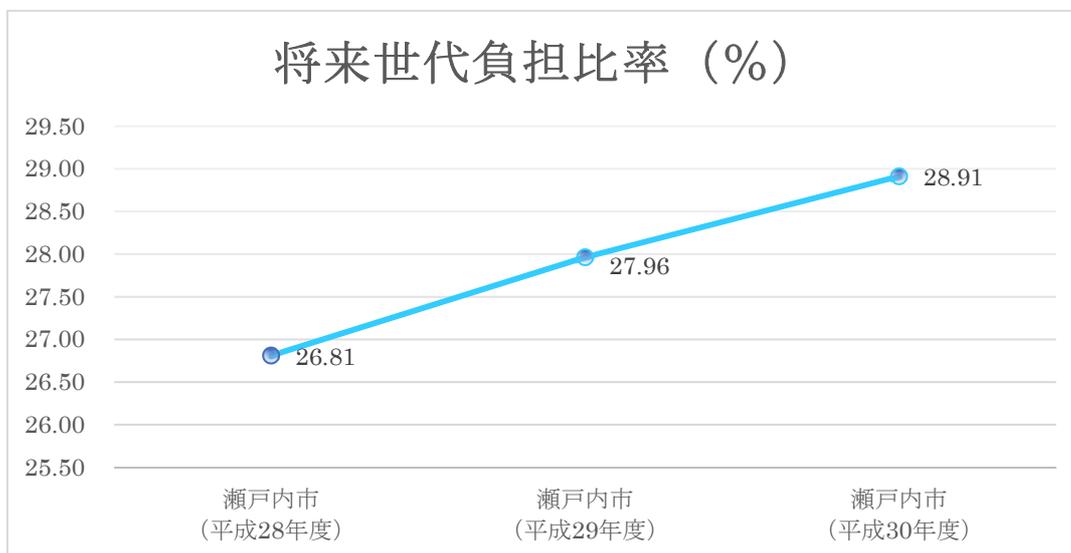
市が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。本市においては、平成30年度時点で75.61%となっており、年々減少傾向にあります。これは、平成29年度時点よりも資産額は増加していますが、加えて地方債を主とした負債額も増加しており、資産額の増加度合を上回っていることが影響しています。

この指標が低くなるということは将来世代へ負担が大きくなっていることを表します。資産の老朽化が進めば更に比率が低下していくこととなりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

また、今後公債の発行をどの程度行うのか、発行余裕を検討するため、年間の財政シミュレーションを作成し、手許現金残高の抑制、財政調整基金の取り崩しを行うことで、地方債の新規発行を抑制する等「資金調達計画と実行」を慎重に行うことが大切であるといえます。

2.将来世代負担比率

【地方債合計÷有形・無形固定資産合計】



市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。

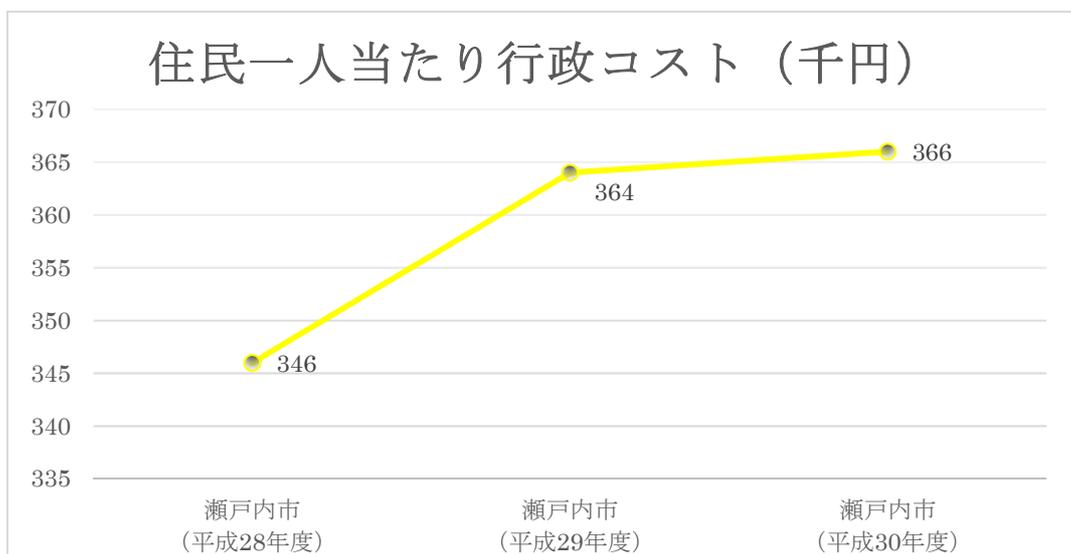
本市の社会資本等形成の世代間負担比率は28.91%であり、年々増加傾向にあります。これは、前述の「純資産比率」でも触れたとおり、地方債を主とした負債額の増加度合が資産額の増加度合を上回っていることによるものです。

人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されます。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の維持管理・修繕や更新の際には、自己財源を財源とすることで将来世代の負担減少に努め、支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト

【純行政コスト÷住民基本台帳人口】



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

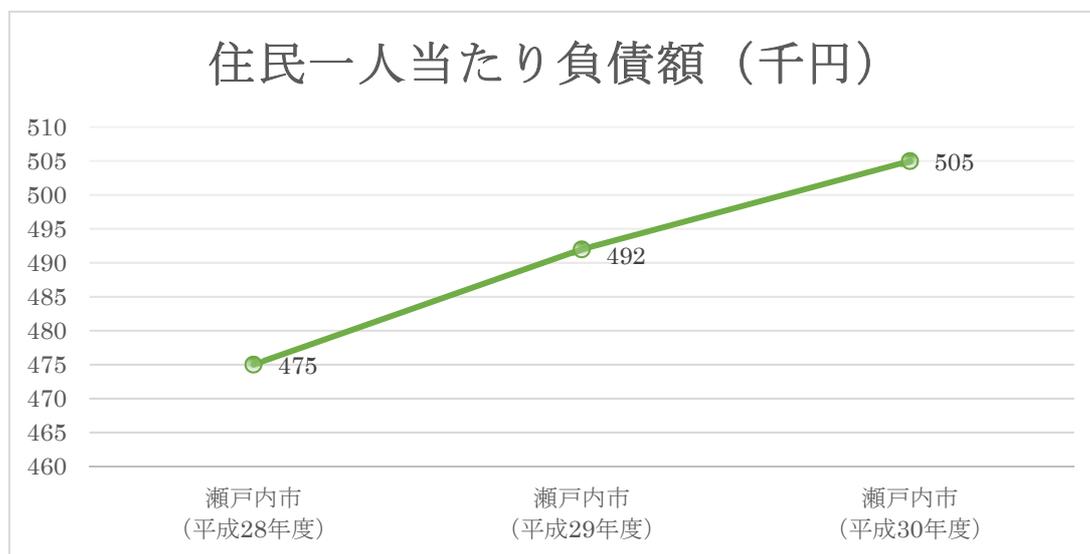
本市においては、平成30年度時点で366千円となっており、この指標も年々増加傾向にあります。これは、平成29年度時点と比較して行政コストは減少していますが、分母である住民人口は減少しており、住民人口の減少度合が大きかったことによるものです。平成30年度は、臨時コストである「投資損失引当金繰入額」が約5億円出ており特徴として挙げられます。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金として、約3億円の経常収益やあったことや他会計への繰出金が約3億円減少していることも特徴として挙げられます。

人件費削減の実行や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要があるといえます。

④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額

【負債合計÷住民基本台帳人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

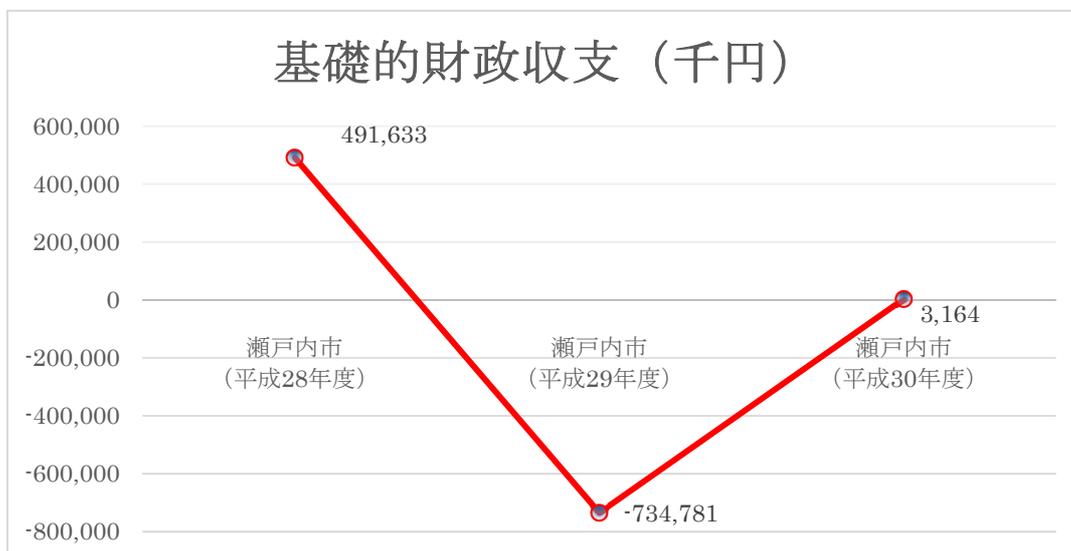
本市においては、平成30年度時点で505千円となっており、年々増加傾向にあります。この指標も規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。

平成30年度では、住民人口の減少とあわせて、負債額が増加していることにより、平成29年度時点と比較して増加しています。

大幅な人口増加が困難な現在、「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」のまちづくりを目標に、将来を担う人材の育成、地域産業の振興による雇用機会の確保、移住・定住地としての魅力を向上させるためのプロモーション、子育て世代にとって安心して家庭を築き、子供を産み、健やかで安全に育てられる環境づくり等、若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民に合意形成を得る必要があると考えます。

2. 基礎的財政収支

【業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)】



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算されます。

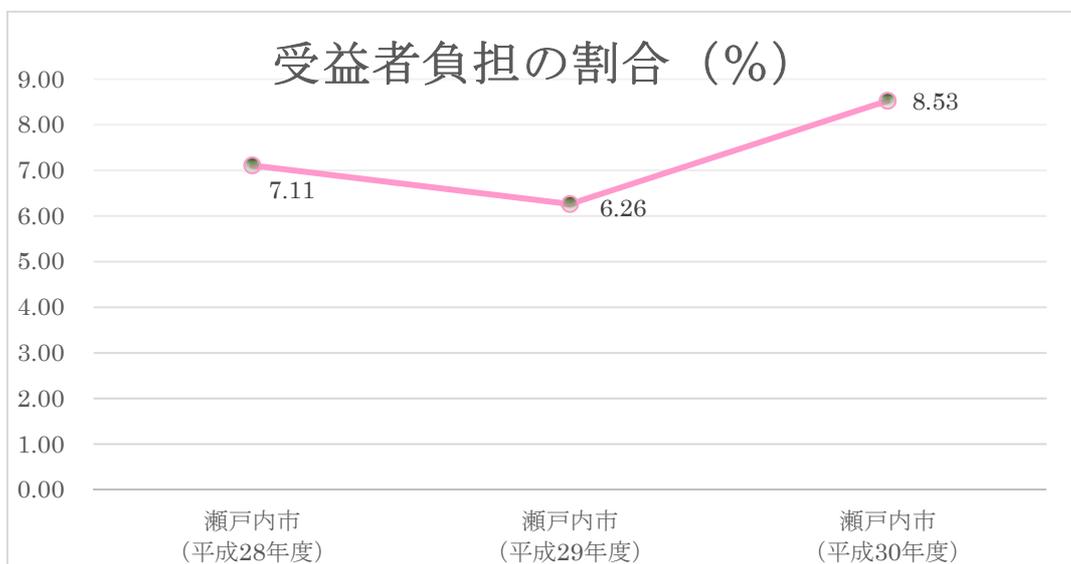
本市においては、平成30年度時点で3,164千円となっており、黒字となっています。これは、「住民一人当たり行政コスト」でも触れたとおり、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の収入があったこと、他会計への繰出金支出及び補助金等支出が減少していることによる影響が挙げられます。

住民一人当たり負債額と合わせて考えると、継続的にプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出を抑え、財源を財務活動収支(地方債償還支出)に充てることで、地方債残高の減少を図っていくことが大切となります。

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率

【経常収益÷経常費用】



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本市においては平成 30 年度時点で 8.53%となっており、平成 29 年度時点と比較すると増加しています。

これは、分子となる経常収益が前述でもありました「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」により増加したこと、そして分母である他会計への繰出金及び補助金等が減少していることが要因として挙げられます。

施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」に着目すると、使用料は減少傾向にあるため、使用料の見直し及び利用度促進の対策が必要となります。

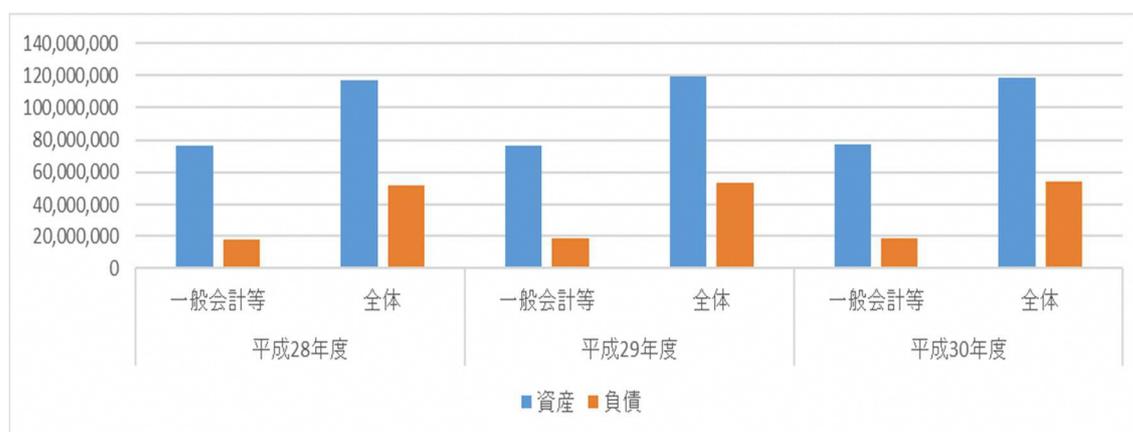
さらに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることも視野に入れていく必要があると考えます。

4.連結範囲ごとにおける財務四表について

①資産・負債の状況

(単位:千円)

		瀬戸内市		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	76,269,823	76,931,237	77,387,253
	負債	18,024,758	18,564,397	18,874,914
全体	資産	116,735,517	119,486,855	118,885,221
	負債	51,687,087	53,438,226	54,011,004



一般会計等において資産総額は前年に比べ、456,016千円増加しております。これは水道事業・下水道事業に対する出資金の増加及び基金の積み立てが要因です。

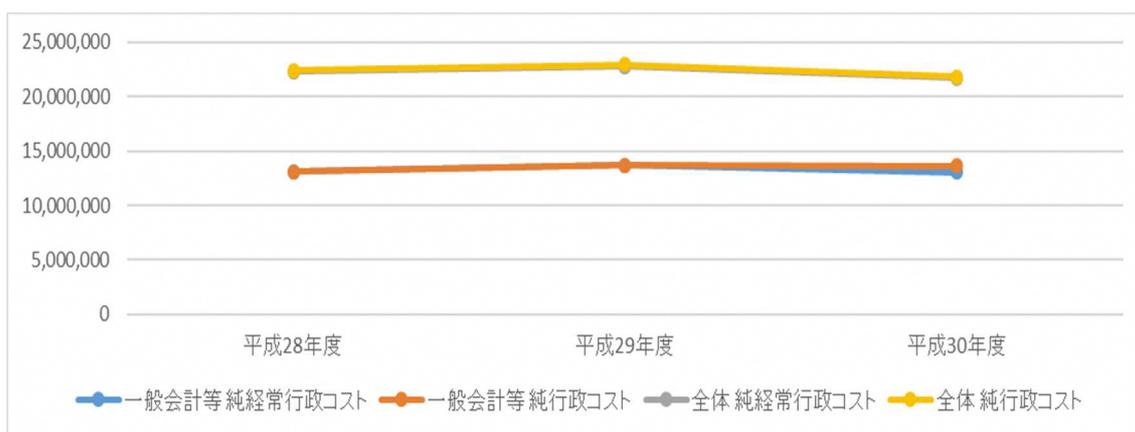
固定資産においては、新規計上資産として、邑久中学校校舎北棟大規模改造工事や新斎場関連に伴う土地取得などの事業用資産の増加や道路を中心とした改良工事など多々ありました。しかし、減価償却累計額も増額しており、差し引いた固定資産の額は前年よりマイナスとなっています。負債は前年に比べ310,517千円増加していますが、これは地方債額の拡大によるものです。

特別会計や水道事業会計を加えた全体会計においては、資産総額は前年度に比べ601,634千円の減少となりました。これは、企業団地造成事業特別会計での企業用地売却による資産額の減少が236,531千円あったことや老朽化に資産額の減少が大きく影響しています。負債については、前年と比べ572,778千円増加していますが、これも公営企業の地方債や長期前受金の計上によるものです。

②行政コストの状況

(単位:千円)

		瀬戸内市		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,135,446	13,696,244	13,049,892
	純行政コスト	13,145,105	13,728,336	13,671,164
全体	純経常行政コスト	22,293,637	22,778,334	21,665,978
	純行政コスト	22,398,527	22,948,431	21,803,687



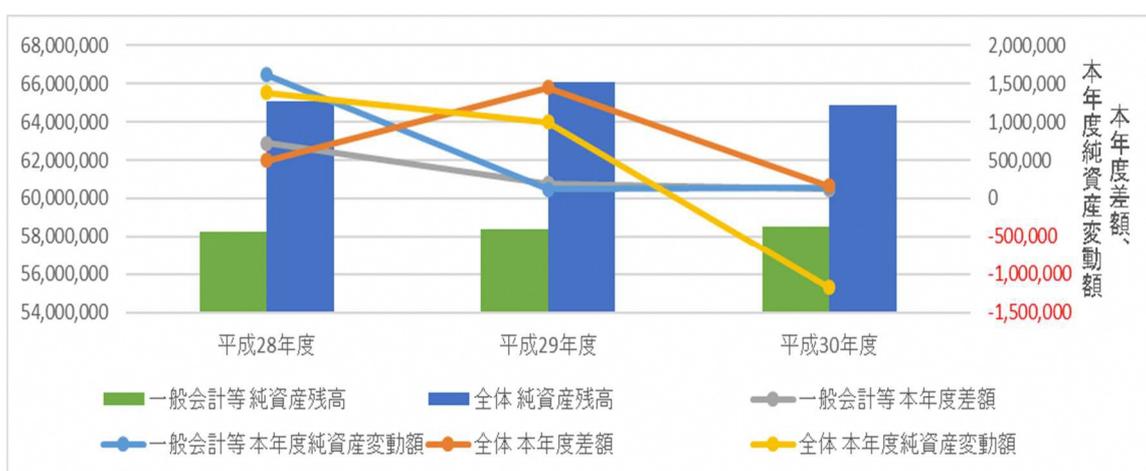
一般会計等においては、経常費用は14,266,155千円となり、前年と比べ344,978千円減少しています。要因としては、他会計への繰出金や補助金等などの移転費用の減少となります。また、経常収益は前年度より301,373千円の増加となっていますが、これは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が経常収益の「その他」に計上されていること等が要因となります。

全会計においては、一般会計等に比べて水道料金等の使用料が加算されるため、収益が多くなっていますが、企業用地の売却が一番の要因となり、純行政コストは1,144,744千円減少しています。

③純資産変動の状況

(単位:千円)

		瀬戸内市		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	718,454	198,266	123,030
	本年度純資産変動額	1,611,896	121,776	145,499
	純資産残高	58,245,064	58,366,840	58,512,339
全体	本年度差額	498,000	1,449,217	164,037
	本年度純資産変動額	1,381,296	1,000,199	-1,174,412
	純資産残高	65,048,430	66,048,629	64,874,217



一般会計等において本年度差額は、前年よりも行政コストは減少しましたが、財源も減少したため、123,030千円となっています。固定資産台帳へ未計上であった資産の登録や、過年度に除売却済であった資産の固定資産台帳からの取消等の額が差引△40,922千円ありましたが、本年度純資産変動額は145,499千円となり、純資産残高が増加していることがわかります。

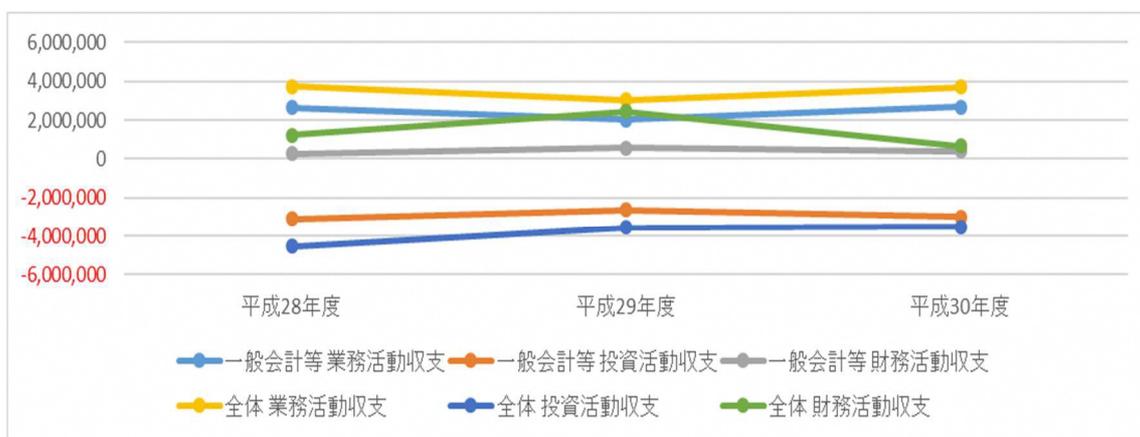
財源は、地方交付税をはじめとした税収の減少がみられ、ここでも人口減少の影響が見受けられます。国庫・県支出金の減少もあり、財源は減少しています。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組みによる財源増加やコスト削減を考えていく必要があるといえます。

全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に加算され、財源が増加し、こちらも本年度差額はプラスとなっています。

④資金収支の状況

(単位:千円)

		瀬戸内市		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	2,638,382	2,011,900	2,674,056
	投資活動収支	-3,094,099	-2,620,081	-3,002,273
	財務活動収支	280,861	552,829	397,372
全体	業務活動収支	3,742,039	3,032,458	3,695,239
	投資活動収支	-4,536,674	-3,542,767	-3,507,962
	財務活動収支	1,224,666	2,441,098	651,578



一般会計等において、業務活動収支は前年に比べて662,156千円増加しています。他会計への繰出金や補助金等支出の減少、業務収入の「その他の収入」に計上されている二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増加などの収入増加がそれぞれ影響していると考えられます。投資活動収支は、公共施設等整備費は横ばいではありますが、基金の積立支出が大きく増加しているため、前年よりもマイナスが大きくなっています。財務活動収支は、前年に比べて155,457千円マイナスとなっており、地方債の発行収入を抑えていることが影響しています。全体的な資金収支は増加となり、現金預金が増加していることを表します。

全会計においては、国民健康保険の補助金支出が大きく減少したことにより、業務活動収支が662,781千円増加しています。投資活動収支では、水道・下水道事業会計による公共施設等整備費の増加が多く、財務活動収支でも借金はさらに増加したため、プラスとなり本年度資金収支額はプラスとなっています。地方債残高の圧縮や収入を増やすような運営が求められます。

5.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益+臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」